

# 都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成29年第I四半期（1～3月）

設備投資：3期連続で緩やかに回復

採算状況：やや後退する動き

資金繰り：3期ぶりに悪化

雇用人員：「不足」感の高まりが一服

## 《 概要 》

### □設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成29年1～3月）に設備投資を「実施した」割合は18.7%となった。前期の18.5%から0.2ポイントとわずかに増加し、3期連続で緩やかに回復している。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は19.8%と増加する見通しとなっている。

### □採算状況

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲1.8（前期1.2）と3.0ポイント悪化し、前期の改善からやや後退する動きとなった。

### □資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲17.0（前期▲15.7）と1.3ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

### □雇用人員

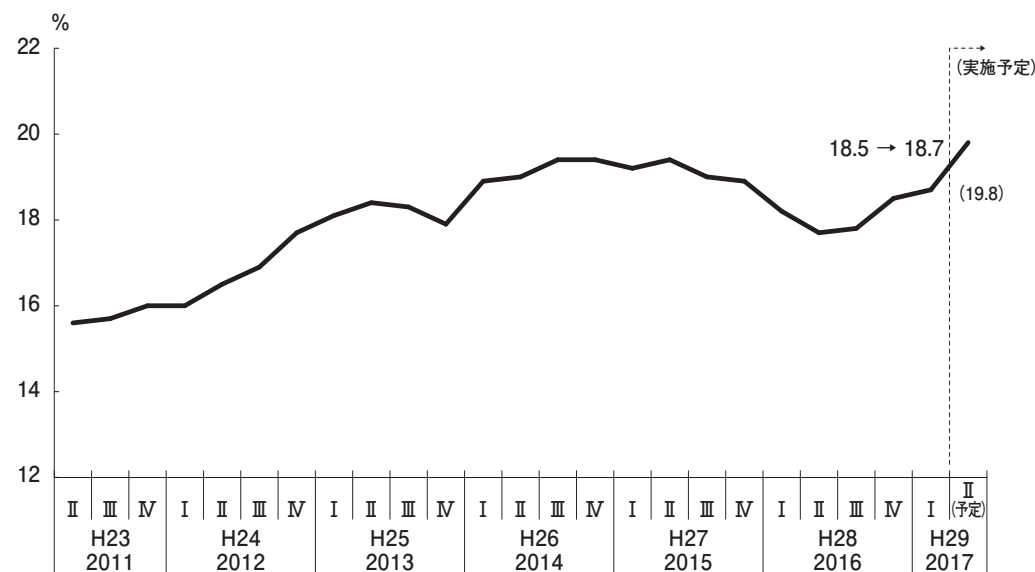
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、16.6（前期17.9）と1.3ポイント低下し、「不足」感の高まりが一服した。

## ■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成29年1～3月）に設備投資を「実施した」割合は18.7%となった。前期（平成28年10～12月）の18.5%から0.2ポイントとわずかに増加し、3期連続で緩やかに回復している。

来期（平成29年4～6月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は19.8%と増加する見通しとなっている。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

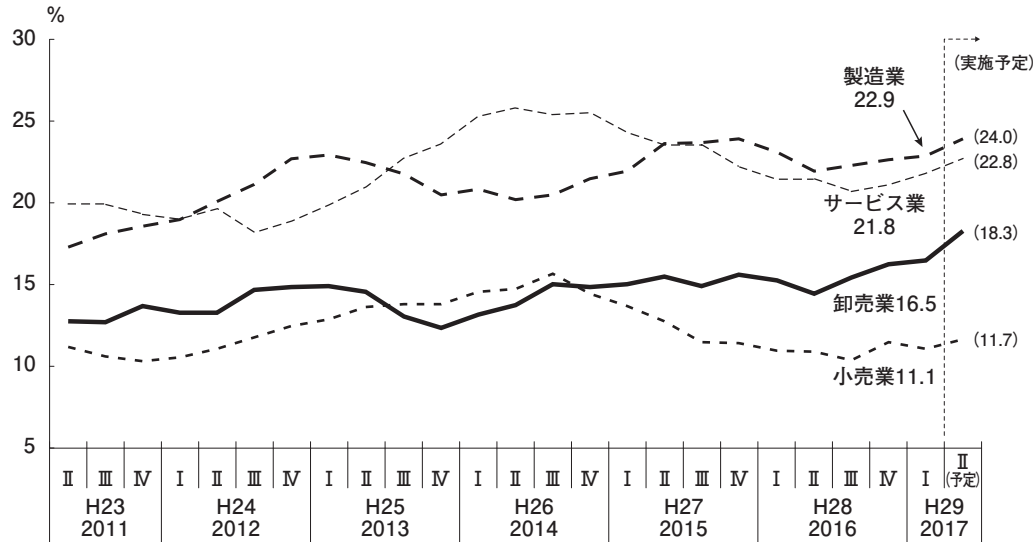


注）来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は、サービス業は21.8%（前期21.1%）と0.7ポイント増加したほか、製造業22.9%（同22.7%）と卸売業16.5%（同16.3%）はともに0.2ポイントとわずかながら増加した。一方、前期に9期ぶりの増加となった小売業は11.1%（同11.5%）と0.4ポイント、わずかに減少した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、製造業は24.0%、卸売業は18.3%、小売業は11.7%、サービス業は22.8%と全業種で増加する見通しとなっている。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

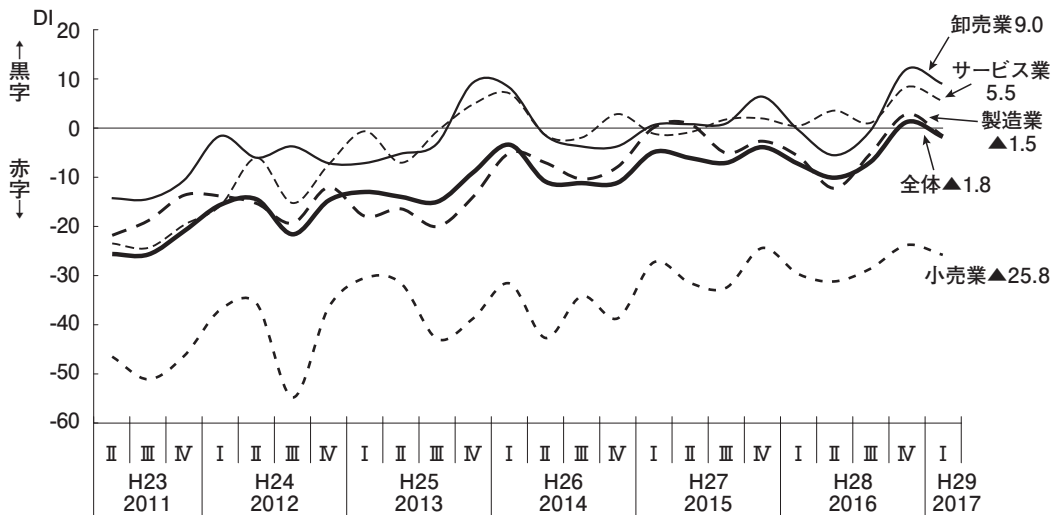


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

### ■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲1.8（前期1.2）と3.0ポイント悪化し、前期の改善からやや後退する動きとなった。

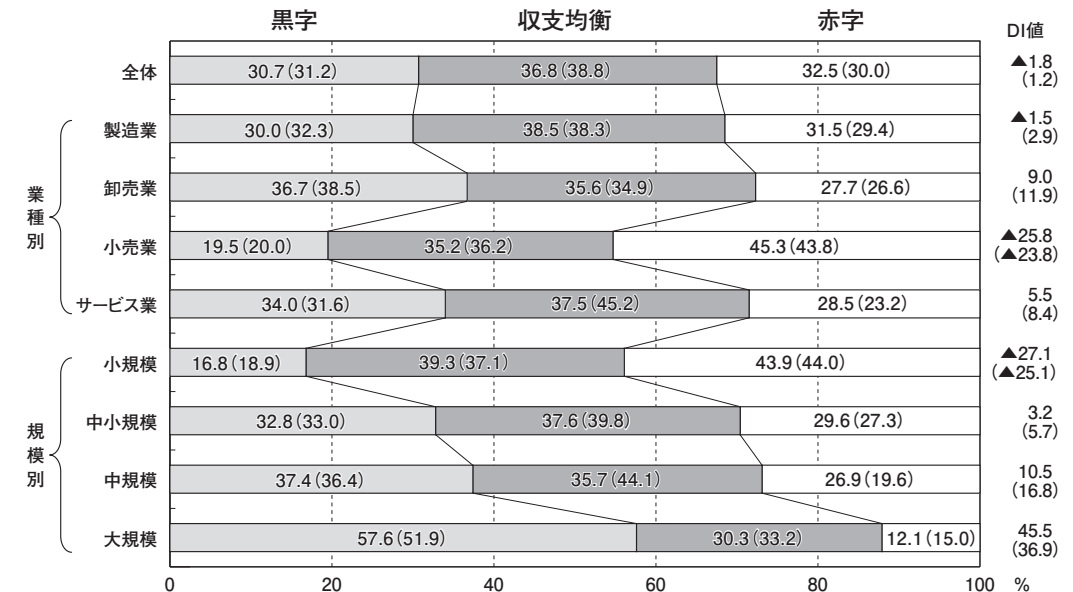
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、製造業▲1.5（前期2.9）は4.4ポイント、卸売業9.0（同11.9）は2.9ポイント、小売業▲25.8（同▲23.8）は2.0ポイント、サービス業5.5（同8.4）は2.9ポイントと、全業種で悪化した。

規模別にみると、大規模を除き採算DIが低下した。なかでも前期大きく上昇した中規模10.5（同16.8）は6.3ポイントと大きく低下したほか、小規模▲27.1（同▲25.1）は2.0ポイント、中小規模3.2（同5.7）は2.5ポイント低下した。一方、大規模45.5（同36.9）は8.6ポイントと大きく上昇した。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



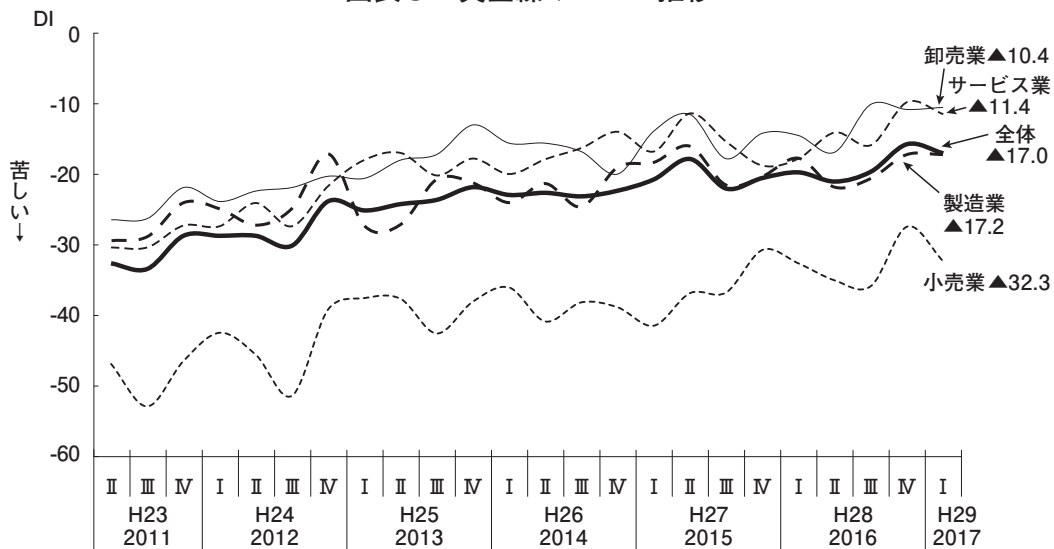
注) カッコ内は前期（平成28年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

### ■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲17.0（前期▲15.7）と1.3ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

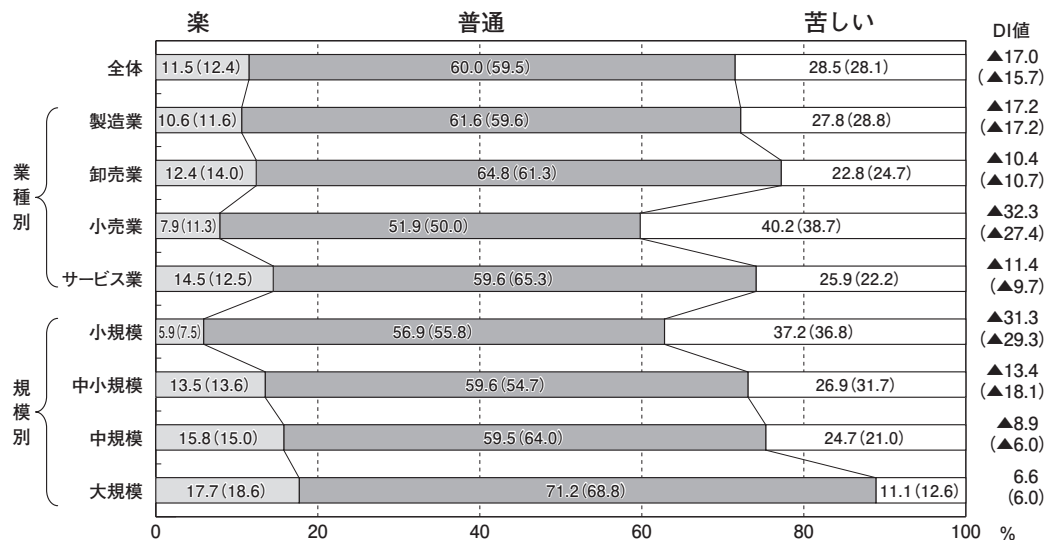
業種別にみると、卸売業▲10.4（同▲10.7）のみ0.3ポイント上昇したほか、製造業▲17.2（同▲17.2）は横ばいとなった。一方、小売業▲32.3（同▲27.4）は4.9ポイント、サービス業▲11.4（同▲9.7）は1.7ポイント低下した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、中小規模▲13.4（前期▲18.1）は4.7ポイント、大規模6.6（同6.0）は0.6ポイントと資金繰りDIがそれぞれ改善した。一方、小規模▲31.3（同▲29.3）は2.0ポイント、中規模▲8.9（同▲6.0）は2.9ポイントと、やや資金繰りDIが悪化した。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

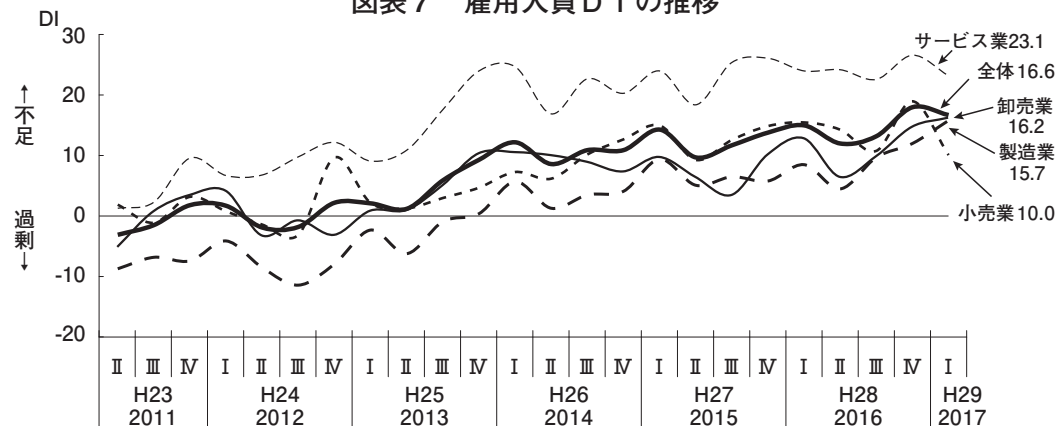


注) カッコ内は前期（平成28年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、16.6（前期17.9）と1.3ポイント低下し、「不足」感の高まりが一服した。

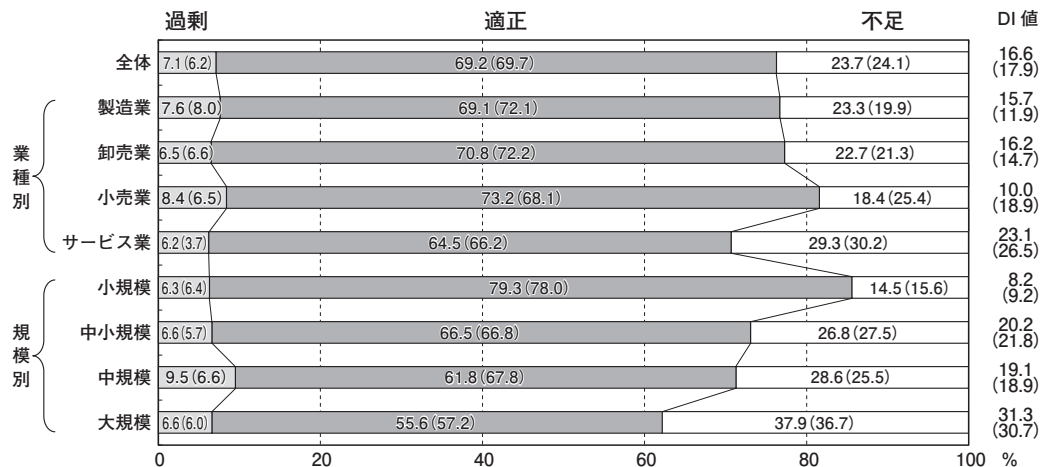
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、製造業15.7（前期11.9）は3.8ポイント、卸売業16.2（同14.7）は1.5ポイント雇用人員DIが上昇し、「不足」感を強めた。一方、小売業10.0（同18.9）は8.9ポイント、サービス業23.1（同26.5）は3.4ポイントとDI値が低下し、前期の上昇から戻す動きとなった。

規模別にみると、小規模8.2（同9.2）で5期ぶりにDI値が低下した。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（平成28年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。